

平成 13 年度
21 世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業

産学連携に伴う利益相反への対応のためのガイドラインの作成

- 仮想事例に基づくアンケート調査による検討 -

- 本 編 -

平成 14 年 3 月

実 施

奈良先端科学技術大学院大学

協 力

東北大学 筑波大学 東京大学 東京工業大学 名古屋大学
お茶の水女子大学 北陸先端科学技術大学院大学 九州大学
科学技術政策研究所 (株)富士通総研 (財)理工学振興会

目 次

資料編（別冊）目次	5
事業名，事業実施機関名，研究者・研究協力者名等	
序にかえて - 利益相反プロジェクトの目的、経緯および本年度報告書の要約	1
第1章 アンケートの実施方法，および回答者の構成と利益相反への関心	5
1-1 アンケートの実施方法	5
1-2 データの処理方法	5
1-3 アンケートの回収結果	5
1-3-1) 大学関係者	5
1-3-2) TL0 関係者	6
1-3-3) 産業界	6
1-4 アンケート回答者の構成と利益相反への関心	6
1-5 大学の産学連携への取組みに関する産業界の意見	7
第2章 事例に関するアンケート結果と解析	9
(各事例ごとに次の3項目についてセクター間の比較を含めて論述)	
・ 選択肢の集計	
・ コメントの解析	
・ 各事例に関する小括	
2-1 事例1：特許出願と学術発表	9
2-2 事例2：余暇発明の届出	14
2-3 事例3：応用を目的とする科研費の延長線上で行われた発明の権利の帰属	17
2-4 事例4：個人有発明の出願ルート - TL0 の使用と「大学への忠誠」	21
2-5 事例5：個人有発明の奨学寄附金提供企業への譲渡	28
2-6 事例6：技術コンサルティング兼業	35
2-6-1) コンサルティング先の企業からの兼業収入と研究資金受け入れの両立	35
2-6-2) コンサルティング活動における公的便宜の使用	38
2-7 事例7：個人的収入と公的決定との関係（いわゆる『お手盛り』）	41
2-8 利益相反ガイドライン作成に関する意見	44
2-8-1) 利益相反ガイドラインの必要性について	44

2-8-2)	利益相反ガイドラインを作成する場合の進め方について	45
2-8-3)	その他の意見	46
第3章	利益相反ガイドラインの案－特許と兼業について－	50
3-1	利益相反ガイドラインの要件	50
3-2	利益相反ガイドライン作成の前提となる制度・規程	51
3-2-1)	国家公務員倫理法	51
3-2-2)	国立大学における発明と特許に係る規程等	51
3-2-3)	国立大学における兼業に係る規程等	55
3-3	利益相反ガイドライン案	58
3-3-1)	発明・特許に関する利益相反ガイドライン案と解説	58
3-3-2)	兼業に関する利益相反ガイドライン案と解説	61
3-3-3)	今後の課題	63
終章	おわりに	64
謝	辞	66

資料編（別冊）目次

第1部 大学関係者およびTLO関係者へのアンケート

1. プロジェクトからの依頼状 資料 1
2. 文部科学省 技術移転推進室長から各大学への依頼状（事務連絡） 資料 2
3. 利益相反の事例に関するアンケート調査 資料 3
4. アンケート補足説明 資料 4
5. 参考資料
 - 5-1) 参考資料集の表紙「参考資料について」 資料 5
 - 5-2) 参考資料-1「金銭的利益の公開」(Nature 誌記事の抄訳) 資料 6
 - 5-3) 参考資料-2「協働と知の創造：産学共同研究イニシアティブ」
(Business-Higher Education Forum 報告書)の概要 資料 7
 - 5-4) 参考資料-3「Business-Higher Education Forum 報告書に収載された
産学連携の実施と問題点に関する精選された5つの事例」 資料 8
6. 回答用紙 資料 9

第2部 産業界（関西経済連合会・科学技術委員会委員）へのアンケート

1. プロジェクトからの依頼状（産業界用） 資料 10
2. 関西経済連合会科学技術委員会委員各位への依頼状 資料 11
3. 利益相反の事例に関するアンケート調査（産業界用） 資料 12
4. アンケート補足説明（省略） 第1部 資料4と共通
5. 参考資料（省略） 第1部 資料5 - 資料8と共通
6. 回答用紙（産業界用） 資料 13

第3部 回答意見集（各事例ごとに大学関係者，TLO関係者，産業界の順にファイル）

1. 事例1：特許出願と学術発表 資料 14
2. 事例2：余暇発明の届出 資料 15
3. 事例3：科研費周辺の成果の特許の帰属 資料 16
4. 事例4：個人有の発明の出願ルート - TLOの使用と「大学への忠誠」 . . . 資料 17
5. 事例5：奨学寄附金と発明譲渡 資料 18
6. 事例6：技術コンサルティング兼業
 - その1) 兼業先企業との複数の関係 資料 19
 - その2) 兼業と公的便宜の使用 資料 20
7. 事例7：個人的収入と公的決定との関係（いわゆる『お手盛り』） . . . 資料 21
8. 利益相反ガイドライン作成に関する自由意見 資料 22
9. 産業界による「大学の産学連携への取組み」についての問題点指摘 . . . 資料 23

補遺 全米大学協会報告書「個人および大学レベルの金銭的利益相反」解説 . . . 資料 24

事業名と事業実施機関名

事業名 ^{注)}	平成 13 年度「21 世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」 産学連携に伴う利益相反への対応のためのガイドラインの作成-仮想事例 に基づくアンケート調査による検討-	
実施機関名	奈良先端科学技術大学院大学	
共同実施機関名	東北大学 東京大学 お茶の水女子大学 九州大学 文部科学省 科学技術政策研究所 株式会社富士通総研 経済研究所	筑波大学 東京工業大学 名古屋大学 北陸先端科学技術大学院大学 (財)理工学振興会

^{注)}申請時の事業名は「産学連携に伴う利益相反への対応のためのガイドライン作成に関する研究—事例研究とベンチマーキング手法の検討--」であったが、題記のとおり改めた。

研究実施者所属・氏名

所 属	氏 名
奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センター	教 授 今田 哲
東北大学 未来科学技術共同研究センター	教 授 井口 泰孝
筑波大学 先端学際領域研究センター	教 授 菊本 虔
東京大学 先端科学技術研究センター	教 授 玉井 克哉
東京工業大学 フロンティア創造共同研究センター	教 授 富士原 寛
お茶の水女子大学 理学部	助教授 林 正男
名古屋大学 先端技術共同研究センター	教 授 渡辺 久士
九州大学 先端科学技術共同研究センター	教 授 齋藤 浩
北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センター	教 授 赤坂 洋一
文部科学省 科学技術政策研究所	主任研究官 伊地知 寛博
(財)理工学振興会	常務理事 清水 勇
株式会社富士通総研 経済研究所	上級研究員 西尾 好司

研究協力者と研究協力機関

市川 惇信 《東京工業大学名誉教授・元人事院人事官》
日野 孝雄 《日本地域研究センター代表》
磯谷 桂介 《文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 技術移転推進室長》
TL0 協議会
関西経済連合会科学技術委員会